

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月30日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	中華圏株式ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2019年12月27日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (2)【ファンドの沿革】

##### < 訂正前 >

2010年10月29日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年 7月5日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2016年10月4日から2021年10月4日へ変更）

2019年 7月13日

- ・当ファンドにおける日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの投資対象ファンドの組入比率に関する投資助言を廃止

##### < 訂正後 >

2010年10月29日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年 7月5日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2016年10月4日から2021年10月4日へ変更）

2019年 7月13日

- ・当ファンドにおける日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの投資対象ファンドの組入比率に関する投資助言を廃止

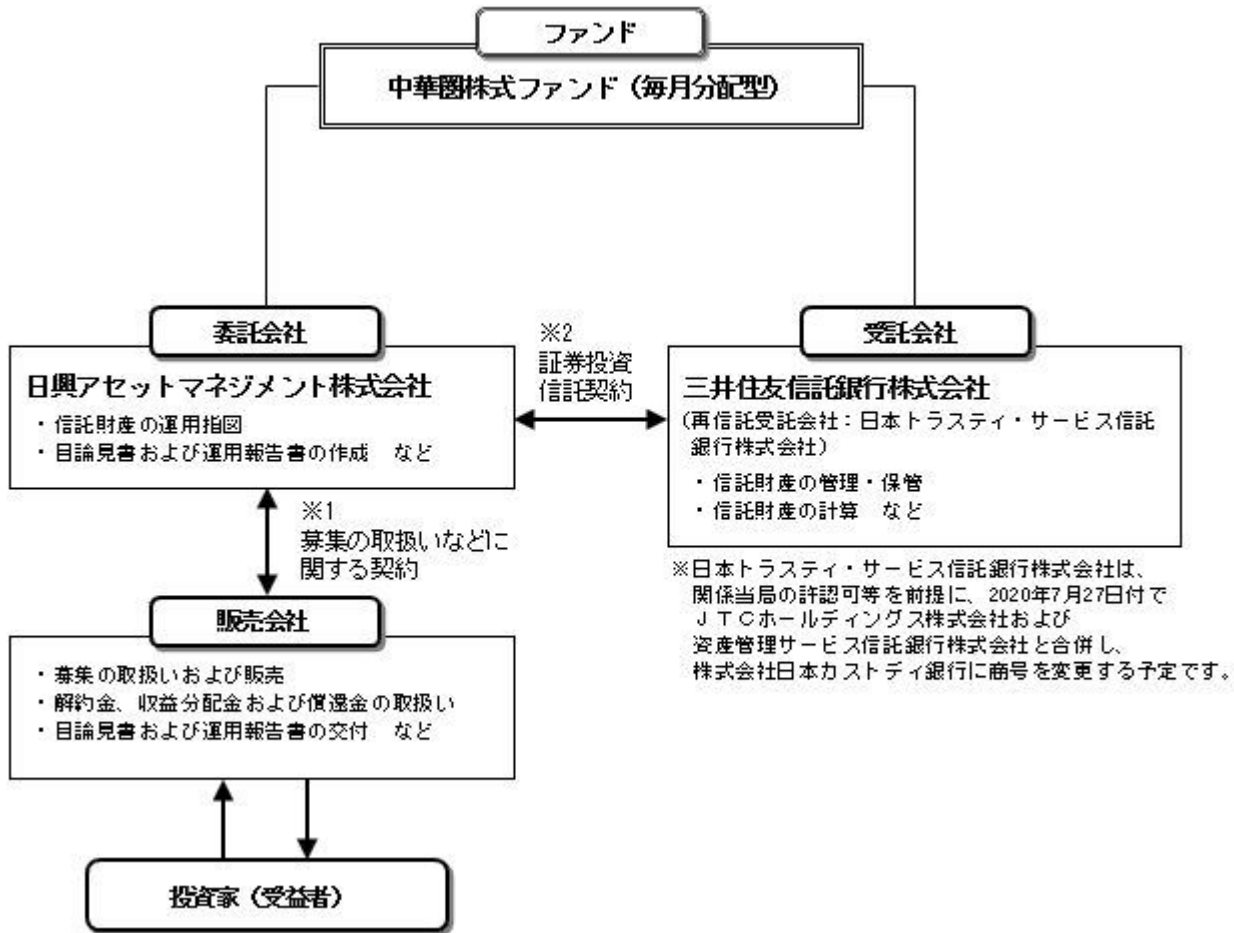
2020年12月29日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2021年10月4日から2026年10月2日へ変更）（予定）

#### (3)【ファンドの仕組み】

##### < 更新後 >

ファンドの仕組み



<更新後>

委託会社の概況（2020年4月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

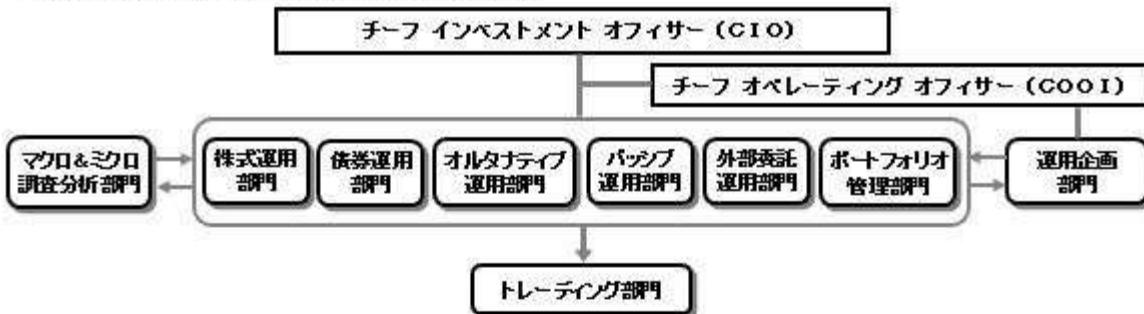
名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

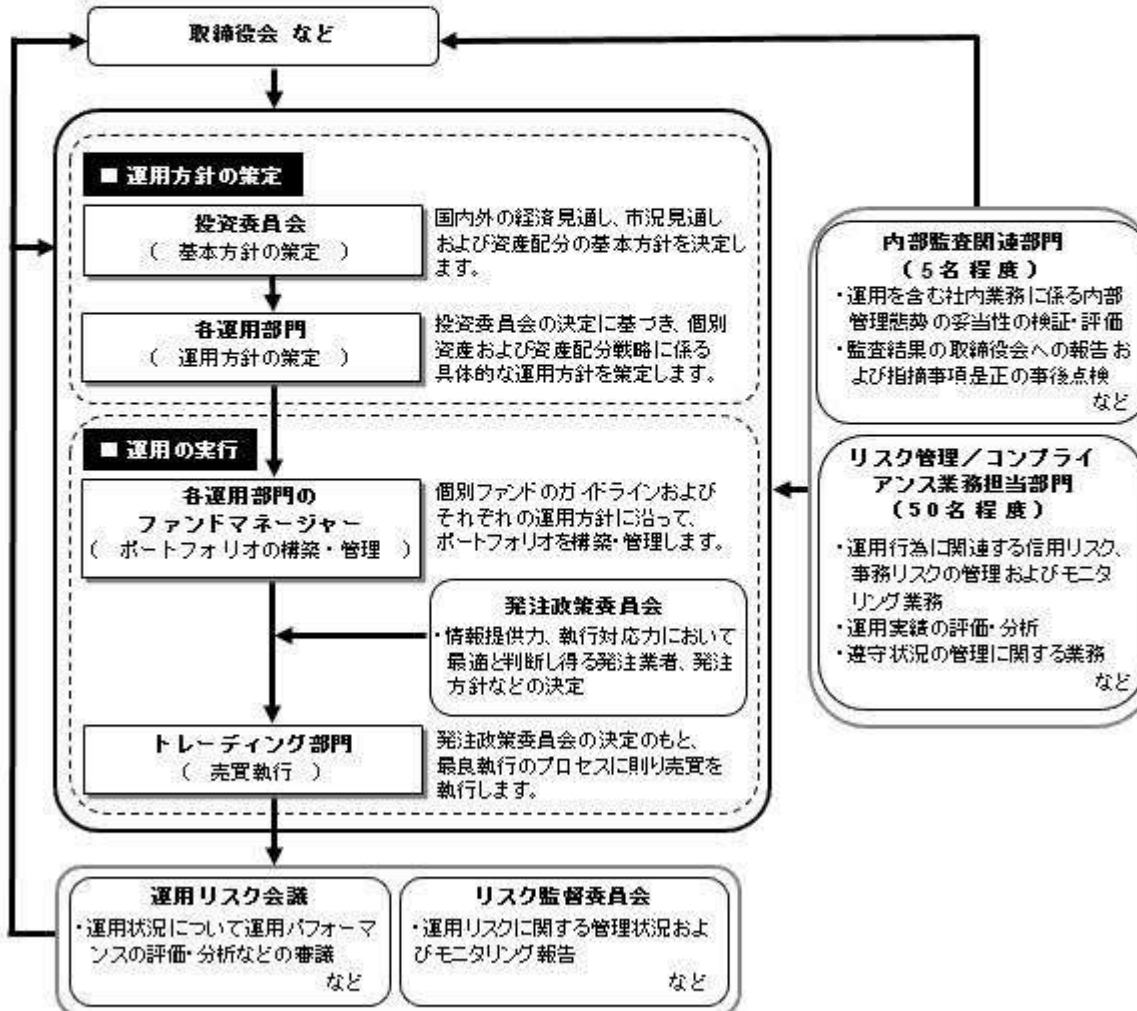
### (3)【運用体制】

<更新後>

## ◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



## ◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



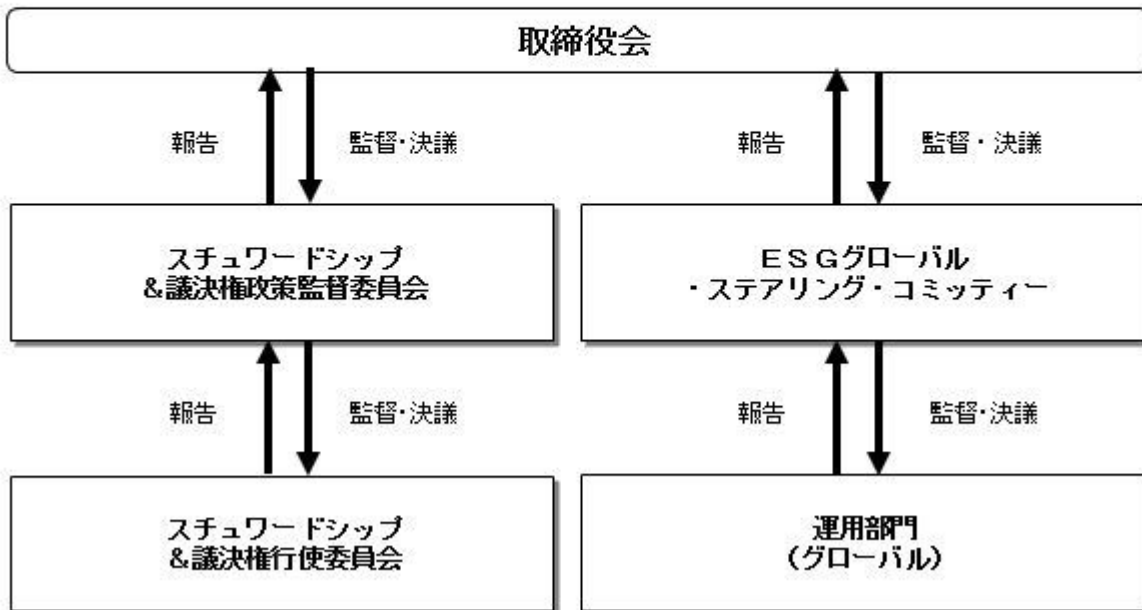
## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

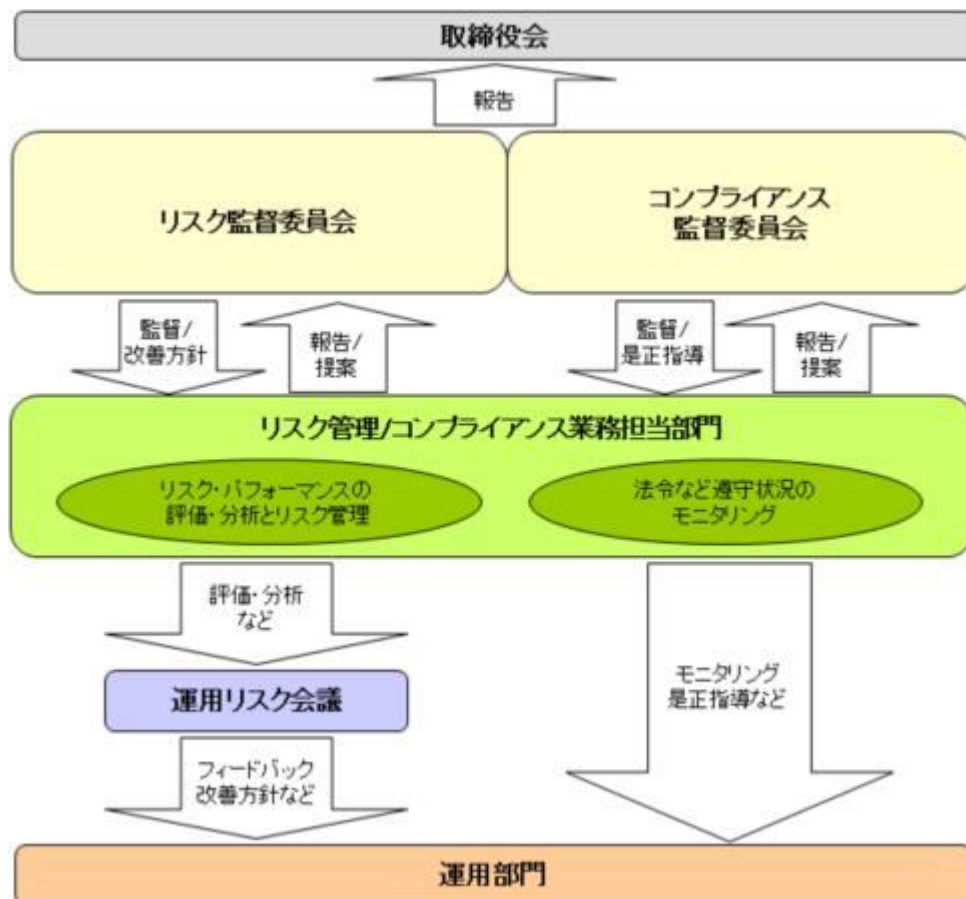


上記体制は2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

<更新後>

## (2) リスク管理体制



### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## 当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.6%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%	0.4%
最大値	104.3%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%	19.3%
最小値	-41.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。



## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （5）【課税上の取扱い】

##### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

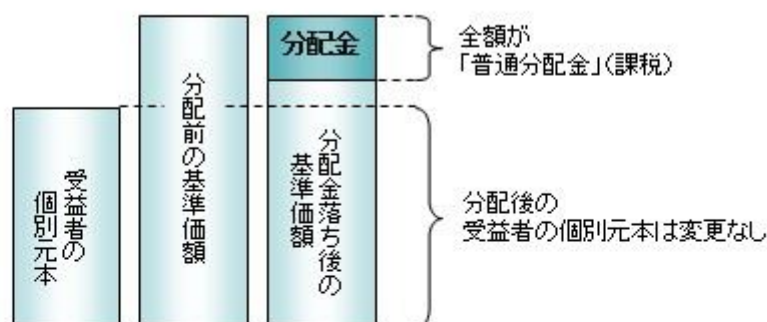
##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

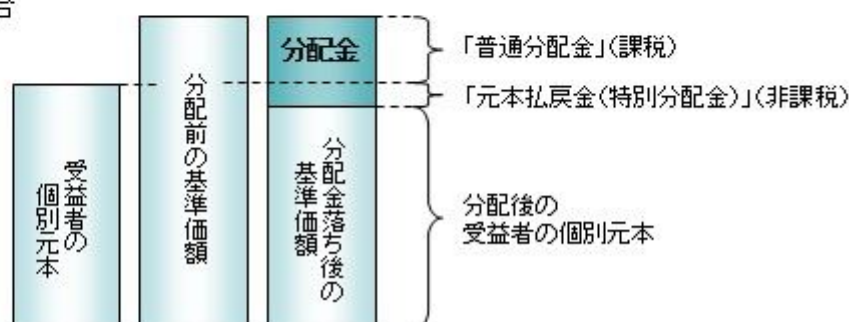
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年6月30日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【中華圏株式ファンド（毎月分配型）】

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	36,372,431,377	98.96
親投資信託受益証券	日本	178,693,446	0.49
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		202,059,715	0.55
合計(純資産総額)		36,753,184,538	100.00

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	141,526,970,339	0.2463	34,861,206,387	0.257	36,372,431,377	98.96
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	178,230,048	1.0026	178,693,447	1.0026	178,693,446	0.49

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.49
合 計	99.45

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 4月 4日)	11,171	11,261	0.9850	0.9930
第2特定期間末 (2011年10月 4日)	11,514	11,655	0.6532	0.6612
第3特定期間末 (2012年 4月 4日)	28,704	29,035	0.6939	0.7019
第4特定期間末 (2012年10月 4日)	10,620	10,764	0.5887	0.5967
第5特定期間末 (2013年 4月 4日)	14,963	15,139	0.6797	0.6877
第6特定期間末 (2013年10月 4日)	5,972	6,043	0.6803	0.6883
第7特定期間末 (2014年 4月 4日)	5,836	5,910	0.6260	0.6340
第8特定期間末 (2014年10月 6日)	3,475	3,517	0.6635	0.6715
第9特定期間末 (2015年 4月 6日)	5,090	5,136	0.8949	0.9029
第10特定期間末 (2015年10月 5日)	2,311	2,351	0.6802	0.6922

第11特定期間末	(2016年 4月 4日)	5,920	6,050	0.5439	0.5559
第12特定期間末	(2016年10月 4日)	12,045	12,359	0.4598	0.4718
第13特定期間末	(2017年 4月 4日)	28,531	29,330	0.4283	0.4403
第14特定期間末	(2017年10月 4日)	56,648	58,181	0.4434	0.4554
第15特定期間末	(2018年 4月 4日)	98,003	100,026	0.3877	0.3957
第16特定期間末	(2018年10月 4日)	77,360	79,384	0.3059	0.3139
第17特定期間末	(2019年 4月 4日)	57,531	58,486	0.3011	0.3061
第18特定期間末	(2019年10月 4日)	40,525	41,385	0.2356	0.2406
第19特定期間末	(2020年 4月 6日)	35,442	36,271	0.2138	0.2188
	2019年 4月末日	55,292		0.2953	
	5月末日	46,974		0.2564	
	6月末日	47,885		0.2646	
	7月末日	47,305		0.2656	
	8月末日	42,123		0.2411	
	9月末日	42,009		0.2442	
	10月末日	42,574		0.2506	
	11月末日	41,980		0.2488	
	12月末日	43,411		0.2589	
	2020年 1月末日	41,740		0.2488	
	2月末日	42,307		0.2532	
	3月末日	35,626		0.2149	
	4月末日	36,753		0.2228	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月 4日	0.0400
第2特定期間	2011年 4月 5日～2011年10月 4日	0.0480
第3特定期間	2011年10月 5日～2012年 4月 4日	0.0480
第4特定期間	2012年 4月 5日～2012年10月 4日	0.0480
第5特定期間	2012年10月 5日～2013年 4月 4日	0.0480
第6特定期間	2013年 4月 5日～2013年10月 4日	0.0480
第7特定期間	2013年10月 5日～2014年 4月 4日	0.0480
第8特定期間	2014年 4月 5日～2014年10月 6日	0.0480
第9特定期間	2014年10月 7日～2015年 4月 6日	0.0480
第10特定期間	2015年 4月 7日～2015年10月 5日	0.0640
第11特定期間	2015年10月 6日～2016年 4月 4日	0.0720
第12特定期間	2016年 4月 5日～2016年10月 4日	0.0720
第13特定期間	2016年10月 5日～2017年 4月 4日	0.0720
第14特定期間	2017年 4月 5日～2017年10月 4日	0.0720
第15特定期間	2017年10月 5日～2018年 4月 4日	0.0680

第16特定期間	2018年 4月 5日～2018年10月 4日	0.0480
第17特定期間	2018年10月 5日～2019年 4月 4日	0.0300
第18特定期間	2019年 4月 5日～2019年10月 4日	0.0300
第19特定期間	2019年10月 5日～2020年 4月 6日	0.0300

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月 4日	2.50
第2特定期間	2011年 4月 5日～2011年10月 4日	28.81
第3特定期間	2011年10月 5日～2012年 4月 4日	13.58
第4特定期間	2012年 4月 5日～2012年10月 4日	8.24
第5特定期間	2012年10月 5日～2013年 4月 4日	23.61
第6特定期間	2013年 4月 5日～2013年10月 4日	7.15
第7特定期間	2013年10月 5日～2014年 4月 4日	0.93
第8特定期間	2014年 4月 5日～2014年10月 6日	13.66
第9特定期間	2014年10月 7日～2015年 4月 6日	42.11
第10特定期間	2015年 4月 7日～2015年10月 5日	16.84
第11特定期間	2015年10月 6日～2016年 4月 4日	9.45
第12特定期間	2016年 4月 5日～2016年10月 4日	2.22
第13特定期間	2016年10月 5日～2017年 4月 4日	8.81
第14特定期間	2017年 4月 5日～2017年10月 4日	20.34
第15特定期間	2017年10月 5日～2018年 4月 4日	2.77
第16特定期間	2018年 4月 5日～2018年10月 4日	8.72
第17特定期間	2018年10月 5日～2019年 4月 4日	8.24
第18特定期間	2019年 4月 5日～2019年10月 4日	11.79
第19特定期間	2019年10月 5日～2020年 4月 6日	3.48

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年10月29日～2011年 4月 4日	11,369,104,893	27,726,244
第2特定期間	2011年 4月 5日～2011年10月 4日	13,167,511,993	6,879,421,589
第3特定期間	2011年10月 5日～2012年 4月 4日	37,701,293,611	13,961,993,734
第4特定期間	2012年 4月 5日～2012年10月 4日	4,434,446,959	27,762,723,138
第5特定期間	2012年10月 5日～2013年 4月 4日	23,440,216,643	19,465,726,370
第6特定期間	2013年 4月 5日～2013年10月 4日	5,254,611,333	18,489,990,653
第7特定期間	2013年10月 5日～2014年 4月 4日	5,888,244,839	5,344,627,646

第8特定期間	2014年 4月 5日～2014年10月 6日	3,782,478,501	7,867,050,173
第9特定期間	2014年10月 7日～2015年 4月 6日	12,298,446,645	11,848,505,964
第10特定期間	2015年 4月 7日～2015年10月 5日	1,885,071,065	4,175,957,828
第11特定期間	2015年10月 6日～2016年 4月 4日	8,083,885,784	597,879,917
第12特定期間	2016年 4月 5日～2016年10月 4日	18,081,686,213	2,770,736,558
第13特定期間	2016年10月 5日～2017年 4月 4日	53,605,536,042	13,187,796,827
第14特定期間	2017年 4月 5日～2017年10月 4日	97,532,214,855	36,391,473,941
第15特定期間	2017年10月 5日～2018年 4月 4日	163,413,075,155	38,378,980,910
第16特定期間	2018年 4月 5日～2018年10月 4日	45,336,147,341	45,187,224,545
第17特定期間	2018年10月 5日～2019年 4月 4日	7,616,057,620	69,494,428,168
第18特定期間	2019年 4月 5日～2019年10月 4日	7,540,583,448	26,621,424,721
第19特定期間	2019年10月 5日～2020年 4月 6日	11,251,681,403	17,487,398,673

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	37,111,450,037	96.80
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,226,394,837	3.20
合計(純資産総額)		38,337,844,874	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	チャイナランド株式マザーファンド	9,816,072,636	2.0094	19,724,416,355	2.1017	20,630,439,859	53.81
日本	親投資信託受益証券	中国A株マザーファンド	3,972,380,674	3.9799	15,809,677,845	4.1489	16,481,010,178	42.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.80

合 計	96.80
-----	-------

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## チャイナランド株式マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	ケイマン	5,998,247,827	29.07
	香港	745,819,738	3.62
	台湾	2,868,423,732	13.90
	中国	9,577,146,864	46.42
	小計	19,189,638,161	93.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,440,924,805	6.98
合計（純資産総額）		20,630,562,966	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		606,610,000	2.94

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1,370,500	1,034.24	1,417,439,624	1,099.06	1,506,265,841	7.30
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	245,800	5,190.55	1,275,838,665	5,750.43	1,413,455,694	6.85
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	1,167,523	969.25	1,131,627,505	1,067.43	1,246,249,076	6.04

ケイマン	株式	CHINA FEIHE LTD	食品・飲料・タバコ	5,489,000	179.27	984,013,030	222.84	1,223,203,890	5.93
ケイマン	株式	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	28,267,000	39.43	1,114,833,520	39.57	1,118,731,539	5.42
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	小売	50,209	19,996.44	1,004,001,542	22,090.02	1,109,118,266	5.38
台湾	株式	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	半導体・半導体製造装置	3,166,000	283.81	898,558,290	314.87	996,891,084	4.83
中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	24,908,000	39.85	992,661,015	38.47	958,312,883	4.65
ケイマン	株式	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	不動産	5,686,000	163.54	929,941,888	168.23	956,601,268	4.64
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	3,528,000	208.22	734,631,912	228.08	804,689,525	3.90
ケイマン	株式	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	不動産	1,480,500	524.02	775,811,610	541.25	801,331,729	3.88
中国	株式	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	7,856,800	76.12	598,065,901	86.04	676,074,497	3.28
中国	株式	CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,637,000	50.88	643,035,009	52.81	667,432,001	3.24
中国	株式	CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	7,684,000	85.36	655,907,008	83.01	637,893,407	3.09
ケイマン	株式	KWG GROUP HOLDINGS LTD	不動産	3,795,500	155.27	589,347,781	157.48	597,722,172	2.90
香港	株式	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	1,457,000	373.70	544,494,013	381.29	555,544,629	2.69
中国	株式	PHARMARON BEIJING CO LTD-H	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	634,200	751.55	476,636,181	849.46	538,730,069	2.61
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	1,037,000	468.17	485,492,808	512.29	531,253,544	2.58
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4,839,000	84.53	409,053,735	87.15	421,732,399	2.04
中国	株式	HUATAI SECURITIES CO LTD-H	各種金融	2,256,400	161.06	363,432,031	178.16	402,015,568	1.95
中国	株式	SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	消費者サービス	20,046,000	17.92	359,364,642	19.16	384,243,733	1.86
台湾	株式	QST INTERNATIONAL CORP	資本財	2,335,000	147.26	343,857,938	156.00	364,281,015	1.77
中国	株式	CITIC SECURITIES CO LTD-H	各種金融	1,542,000	195.54	301,526,073	206.29	318,112,133	1.54
中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	銀行	7,050,000	42.05	296,519,475	44.95	316,935,570	1.54
台湾	株式	TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	373,010	631.89	235,701,289	699.71	261,002,557	1.27
ケイマン	株式	REGINA MIRACLE INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	3,795,000	48.26	183,165,675	50.47	191,538,963	0.93
香港	株式	K WAH INTL HOLDINGS	不動産	3,865,000	43.85	169,488,753	49.23	190,275,109	0.92
香港	株式	PEACE MARK HOLDINGS LTD	耐久消費財・アパレル	2,000,000					

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	7.74
		資本財	5.04
		耐久消費財・アパレル	0.93
		消費者サービス	1.86
		メディア・娯楽	6.85
		小売	5.38
		食品・飲料・タバコ	8.62



	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.61
	銀行	6.16
	各種金融	3.49
	保険	11.20
	不動産	17.76
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.50
	半導体・半導体製造装置	10.87
合 計		93.02

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約取引	香港ドル	売建	22,000,000.00	304,446,560	303,160,000	1.47
	台湾ドル	売建	85,000,000.00	303,747,500	303,450,000	1.47

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 中国A株マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	中国	20,496,284,468	98.57
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		298,357,610	1.43
合計（純資産総額）		20,794,642,078	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
中国	株式	CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	各種金融	2,500,000	346.84	867,117,500	353.18	882,972,500	4.25
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	1,500,000	514.00	771,006,000	528.80	793,203,000	3.81
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -A	不動産	1,700,000	419.28	712,786,157	405.58	689,496,200	3.32

中国	株式	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	65,000	5,775.75	375,423,750	8,963.81	582,647,845	2.80
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	501,674	1,342.54	673,517,914	1,117.40	560,570,528	2.70
中国	株式	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	800,000	420.83	336,669,600	696.11	556,888,000	2.68
中国	株式	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	資本財	1,800,000	218.04	392,479,200	293.99	529,194,600	2.54
中国	株式	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	350,000	1,351.80	473,130,674	1,410.18	493,566,150	2.37
中国	株式	GUANGDONG KINLONG HARDWARE-A	資本財	486,500	425.21	206,867,584	1,003.69	488,298,590	2.35
中国	株式	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	800,000	374.93	299,946,400	601.28	481,025,600	2.31
中国	株式	TANGSHAN JIDONG CEMENT CO-A	素材	1,600,000	242.71	388,338,255	300.03	480,059,200	2.31
中国	株式	MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	230,000	1,125.85	258,946,880	1,946.39	447,669,700	2.15
中国	株式	HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	耐久消費財・アパレル	900,000	454.99	409,495,151	487.73	438,957,000	2.11
中国	株式	CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	350,000	756.35	264,725,650	1,242.12	434,744,100	2.09
中国	株式	BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	食品・飲料・タバコ	3,200,000	111.22	355,916,292	134.99	431,980,800	2.08
中国	株式	PING AN BANK CO LTD-A	銀行	2,000,000	235.10	470,214,000	211.70	423,404,000	2.04
中国	株式	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェア・サービス	260,000	1,169.19	303,990,180	1,501.84	390,479,960	1.88
中国	株式	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	自動車・自動車部品	4,000,000	113.57	454,289,114	96.39	385,568,400	1.85
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	20,000	17,349.90	346,998,000	19,250.99	385,019,800	1.85
中国	株式	WEICHAI POWER CO LTD-H	資本財	2,000,000	169.47	338,958,200	186.99	373,984,800	1.80
中国	株式	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	エネルギー	5,000,000	58.53	292,670,075	70.19	350,955,500	1.69
中国	株式	JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	食品・飲料・タバコ	500,000	623.47	311,739,500	694.14	347,073,500	1.67
中国	株式	JIANGSU HENGSHUN VINEGAR I-A	食品・飲料・タバコ	1,200,000	219.85	263,827,200	288.41	346,092,000	1.66
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	299,933	1,342.54	402,672,349	1,117.39	335,145,134	1.61
中国	株式	SKSHU PAINT CO LTD-A	素材	200,000	983.61	196,722,800	1,630.80	326,160,000	1.57
中国	株式	PERFECT WORLD CO LTD-A	メディア・娯楽	450,000	612.99	275,848,601	708.49	318,821,400	1.53
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	599,916	514.00	308,359,224	528.80	317,236,781	1.53
中国	株式	EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	1,200,000	232.84	279,410,400	263.94	316,737,600	1.52
中国	株式	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	400,000	786.40	314,563,200	788.97	315,590,000	1.52
中国	株式	BANK OF NINGBO CO LTD -A	銀行	800,000	359.38	287,504,000	393.80	315,046,400	1.52

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	1.69
		素材	6.19
		資本財	9.14
		自動車・自動車部品	3.03
		耐久消費財・アパレル	3.63
		メディア・娯楽	2.46
		食品・飲料・タバコ	15.57
		家庭用品・パーソナル用品	0.82
		ヘルスケア機器・サービス	1.32
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.58
		銀行	10.33
		各種金融	8.28
		保険	4.31
		不動産	4.35
		ソフトウェア・サービス	7.63
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.48		
半導体・半導体製造装置	1.77		
合 計			98.57

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		673,689,412	100.00
合計（純資産総額）		673,689,412	100.00

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

## ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

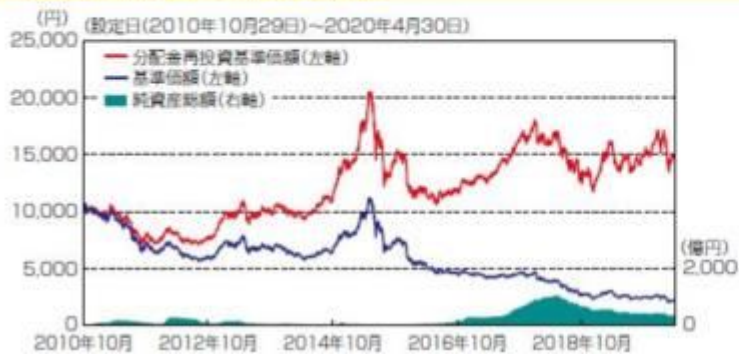
該当事項はありません。

## 参考情報

## 運用実績

2020年4月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………2,228円  
純資産総額…………… 367.53億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	最近1年間累計	設定来累計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	9,820円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	99.0%
チャイナランド株式マザーファンド	53.3%
中国A株マザーファンド	42.5%
その他	3.2%
マネーアカウントマザーファンド	0.5%
その他	0.5%

## &lt;国別組入比率&gt;

国・地域	比率
1 中国	78.5%
2 台湾	7.4%
3 香港	5.5%

## &lt;組入上位10業種&gt;

	業種	比率
1	不動産	11.3%
2	食品・飲料・タバコ	11.2%
3	保険	7.8%
4	資本財	7.7%
5	銀行	7.7%
6	半導体・半導体製造装置	6.5%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.5%
8	各種金融	5.4%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%
10	メディア・娯楽	4.7%

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数:85銘柄)

	銘柄名	上場市場	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO.-H ピンアン・インシュアランス	香港市場	保険	3.89%
2	TENCENT HOLDINGS LTD. テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	3.65%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC. 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	3.22%
4	CHINA FEIHE LTD. チャイナ・フェイフー	香港市場	食品・飲料・タバコ	3.16%
5	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS グリーンランド・ホンゴン	香港市場	不動産	2.89%
6	ALIBABA GROUP HOLDING SP-ADR アリババ・グループ・ホールディング	米国市場	小売	2.86%
7	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO. ビジュアル・フォトニクス・エピタキシー	台湾市場	半導体・半導体製造装置	2.57%
8	PETROCHINA CO.LTD.-H ペトロチャイナ	香港市場	エネルギー	2.47%
9	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO.L ローガン・プロパティ	香港市場	不動産	2.47%
10	CHINA MERCHANTS BANK-A マーチャント・バンク	上海市場	銀行	2.27%

## &lt;通貨別組入比率&gt;

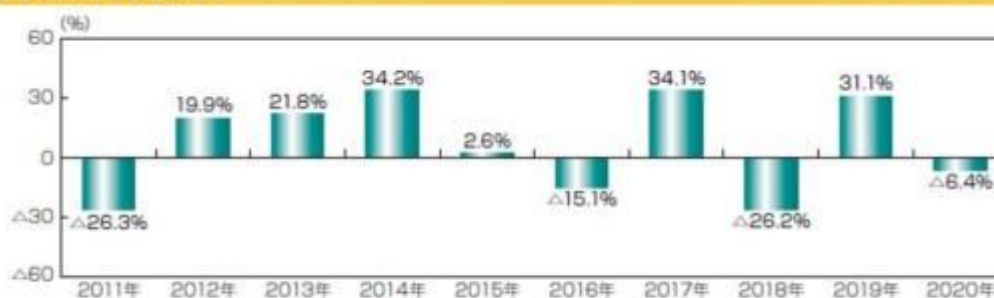
通貨名	比率
1 香港ドル	42.1%
2 人民元	39.1%
3 新台幣ドル	7.4%
4 アメリカドル	2.9%

\*人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

## &lt;上場市場別組入比率&gt;

市場名	比率
上海市場	16.7%
深セン市場	22.4%
香港市場	42.1%
台湾市場	7.4%
米国市場	2.9%
その他市場	0.0%

## 年間収益率の推移



\*ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

\*当ファンドには、ベンチマークはありません。

\*2020年は、2020年4月末までの騰落率です。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

\*ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

## (3)【信託期間】

## &lt; 訂正前 &gt;

2021年10月4日までとします（2010年10月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## &lt; 訂正後 &gt;

2021年10月4日までとします（2010年10月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

2020年12月29日付で信託期間を5年更新し「2026年10月2日まで」に変更予定です。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年10月5日から2020年4月6日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【中華圏株式ファンド（毎月分配型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2019年10月4日現在	当期 2020年4月6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	177,894,001	378,635,388
投資信託受益証券	40,056,796,286	34,850,974,174
親投資信託受益証券	207,002,986	184,055,209
未収配当金	1,013,363,115	990,486,476
流動資産合計	41,455,056,388	36,404,151,247
資産合計	41,455,056,388	36,404,151,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	859,884,720	828,706,133
未払解約金	27,732,032	94,652,393
未払受託者報酬	1,139,995	1,093,318
未払委託者報酬	36,860,216	35,351,014
未払利息	39	103
その他未払費用	3,820,861	2,006,297
流動負債合計	929,437,863	961,809,258
負債合計	929,437,863	961,809,258
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	171,976,944,014	165,741,226,744
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	131,451,325,489	130,298,884,755
（分配準備積立金）	1,754,753,261	2,350,181,586
元本等合計	40,525,618,525	35,442,341,989
純資産合計	40,525,618,525	35,442,341,989
負債純資産合計	41,455,056,388	36,404,151,247

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2019年4月5日 至 2019年10月4日	当期 自 2019年10月5日 至 2020年4月6日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	6,286,618,350	5,974,172,980
受取利息	99	237

	前期	当期
	自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日	自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日
有価証券売買等損益	12,603,321,875	4,273,332,599
営業収益合計	6,316,703,426	1,700,840,618
営業費用		
支払利息	85,441	39,922
受託者報酬	7,700,706	6,929,895
委託者報酬	308,149,266	224,068,527
その他費用	2,738,083	2,785,084
営業費用合計	318,673,496	233,823,428
営業利益又は営業損失（ ）	6,635,376,922	1,467,017,190
経常利益又は経常損失（ ）	6,635,376,922	1,467,017,190
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,635,376,922	1,467,017,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	40,103,277	54,110,641
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	133,526,318,754	131,451,325,489
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,609,845,376	13,255,509,381
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,609,845,376	13,255,509,381
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,563,171,199	8,481,276,718
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,563,171,199	8,481,276,718
分配金	5,376,407,267	5,034,698,478
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	131,451,325,489	130,298,884,755

### （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月5日から翌月4日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は2019年10月 5日から2020年 4月 6日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
1. 期首元本額	191,057,785,287円	171,976,944,014円
期中追加設定元本額	7,540,583,448円	11,251,681,403円
期中一部解約元本額	26,621,424,721円	17,487,398,673円
2. 受益権の総数	171,976,944,014口	165,741,226,744口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	131,451,325,489円	130,298,884,755円



## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日		当期 自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日		
分配金の計算過程		分配金の計算過程		
自 2019年 4月 5日 至 2019年 5月 7日		自 2019年10月 5日 至 2019年11月 5日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,008,213,127円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	991,071,658円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	79,048,892,764円	C 信託約款に定める収益調整金	71,880,945,951円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,275,637,058円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	1,726,129,135円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	81,332,742,949円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	74,598,146,744円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,351円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,392円
G	分配金額	934,590,120円	G 分配金額	849,162,259円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 2019年 5月 8日 至 2019年 6月 4日		自 2019年11月 6日 至 2019年12月 4日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,009,652,984円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	961,673,429円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	77,434,990,240円	C 信託約款に定める収益調整金	71,362,207,862円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,319,024,772円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	1,839,777,729円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	79,763,667,996円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	74,163,659,020円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,356円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,399円
G	分配金額	915,406,388円	G 分配金額	842,826,488円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 2019年 6月 5日 至 2019年 7月 4日		自 2019年12月 5日 至 2020年 1月 6日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,039,117,616円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	982,536,998円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	76,702,173,890円	C 信託約款に定める収益調整金	71,159,409,849円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,388,396,423円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	1,933,449,426円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	79,129,687,929円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	74,075,396,273円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,364円	F 分配対象収益(1万口当たり)	4,408円
G	分配金額	906,580,571円	G 分配金額	840,189,116円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H 分配金額(1万口当たり)	50円
自 2019年 7月 5日 至 2019年 8月 5日		自 2020年 1月 7日 至 2020年 2月 4日		

A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	990,553,969円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	957,367,194円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	75,166,947,588円	C	信託約款に定める収益調整金	71,056,378,436円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,487,550,050円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,051,312,629円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	77,645,051,607円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	74,065,058,259円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,370円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,415円
G	分配金額	888,339,652円	G	分配金額	838,707,058円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 2019年 8月 6日 至 2019年 9月 4日			自 2020年 2月 5日 至 2020年 3月 4日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	987,520,752円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	979,360,003円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	73,763,331,001円	C	信託約款に定める収益調整金	70,789,398,693円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,552,811,404円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,124,725,660円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	76,303,663,157円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	73,893,484,356円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,377円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,424円
G	分配金額	871,605,816円	G	分配金額	835,107,424円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円
	自 2019年 9月 5日 至 2019年10月 4日			自 2020年 3月 5日 至 2020年 4月 6日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	974,822,908円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	953,589,087円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	72,779,858,750円	C	信託約款に定める収益調整金	70,276,650,244円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,639,815,073円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,225,298,632円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	75,394,496,731円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	73,455,537,963円
F	分配対象収益(1万口当たり)	4,383円	F	分配対象収益(1万口当たり)	4,431円
G	分配金額	859,884,720円	G	分配金額	828,706,133円
H	分配金額(1万口当たり)	50円	H	分配金額(1万口当たり)	50円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日	当期 自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年10月 4日現在	当期 2020年 4月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期(2019年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	246,102,471
親投資信託受益証券	0
合計	246,102,471

当期(2020年 4月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,171,895,888
親投資信託受益証券	18,359
合計	5,171,914,247

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 2019年10月 4日現在		当期 2020年 4月 6日現在	
1口当たり純資産額	0.2356円	1口当たり純資産額	0.2138円
(1万口当たり純資産額)	(2,356円)	(1万口当たり純資産額)	(2,138円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	141,498,068,107	34,850,974,174	
投資信託受益証券 合計		141,498,068,107	34,850,974,174	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	183,577,907	184,055,209	
親投資信託受益証券 合計		183,577,907	184,055,209	
合計		141,681,646,014	35,035,029,383	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

### チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

#### 貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,297,431,846	186,397,155
親投資信託受益証券	41,854,221,123	36,582,690,284
未収入金	-	1,066,135,886
流動資産合計	43,151,652,969	37,835,223,325
<b>資産合計</b>	43,151,652,969	37,835,223,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,064,112,128	1,044,541,487
未払解約金	-	13,428,645

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
未払受託者報酬	3,161,424	3,042,349
未払委託者報酬	20,549,315	19,775,328
未払利息	301	51
その他未払費用	644,670	1,415,682
流動負債合計	1,088,467,838	1,082,203,542
負債合計	1,088,467,838	1,082,203,542
純資産の部		
元本等		
元本	152,016,018,298	149,220,212,485
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	109,952,833,167	112,467,192,702
（分配準備積立金）	7,471	-
元本等合計	42,063,185,131	36,753,019,783
純資産合計	42,063,185,131	36,753,019,783
負債純資産合計	43,151,652,969	37,835,223,325

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
1.	期首	2019年 4月 5日	2019年10月 5日
	期首元本額	165,113,452,405円	152,016,018,298円
	期首からの追加設定元本額	1,451,202,826円	4,345,542,151円
	期首からの一部解約元本額	14,548,636,933円	7,141,347,964円
2.	受益権の総数	152,016,018,298口	149,220,212,485口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	109,952,833,167円	112,467,192,702円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日	自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	787,482,910
合計	787,482,910

(2020年 4月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,269,198,650
合計	4,269,198,650

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年10月 4日現在		2020年 4月 6日現在	
1口当たり純資産額	0.2767円	1口当たり純資産額	0.2463円
(1万口当たり純資産額)	(2,767円)	(1万口当たり純資産額)	(2,463円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	中国 A 株マザーファンド	4,086,826,130	16,265,159,314	



チャイナランド株式マザーファンド	10,111,242,645	20,317,530,970	
合計	14,198,068,775	36,582,690,284	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、「チャイナランド株式マザーファンド」「中国A株マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

### チャイナランド株式マザーファンド

#### 貸借対照表

	(単位:円)	
	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	480,059,236	1,261,974,578
コール・ローン	10,205,866	872,574,628
株式	20,560,326,087	19,035,210,139
未収配当金	38,843,873	8,301,088
流動資産合計	21,089,435,062	21,178,060,433
資産合計	21,089,435,062	21,178,060,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	860,645,564
未払利息	2	239
流動負債合計	2	860,645,803
負債合計	2	860,645,803
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,757,560,484	10,111,242,645
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	10,331,874,576	10,206,171,985
元本等合計	21,089,435,060	20,317,414,630
純資産合計	21,089,435,060	20,317,414,630
負債純資産合計	21,089,435,062	21,178,060,433

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
1.	期首	2019年 4月 5日	2019年10月 5日
	期首元本額	13,010,382,918円	10,757,560,484円
	期首からの追加設定元本額	- 円	1,178,186,549円
	期首からの一部解約元本額	2,252,822,434円	1,824,504,388円
	元本の内訳		
	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	10,757,560,484円	10,111,242,645円
	計	10,757,560,484円	10,111,242,645円
2.	受益権の総数	10,757,560,484口	10,111,242,645口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日	自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,107,432,443
合計	2,107,432,443

(2020年 4月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,779,746,905
合計	2,779,746,905

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年10月 4日現在		2020年 4月 6日現在	
1口当たり純資産額	1.9604円	1口当たり純資産額	2.0094円
(1万口当たり純資産額)	(19,604円)	(1万口当たり純資産額)	(20,094円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	50,209	187.11	9,394,605.99	
米ドル小計		50,209		9,394,605.99 (1,023,636,268)	
香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES-H	7,684,000	6.19	47,563,960.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	24,908,000	2.89	71,984,120.00	
	ZOONLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	7,856,800	5.52	43,369,536.00	
	PEACE MARK HOLDINGS LTD	2,000,000	-	-	
	REGINA MIRACLE INTERNATIONAL	3,795,000	3.50	13,282,500.00	

	SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	20,046,000	1.30	26,059,800.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	245,800	376.40	92,519,120.00	
	CHINA FEIHE LTD	5,489,000	13.00	71,357,000.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,457,000	27.10	39,484,700.00	
	SHANGHAI KINDLY INSTRUMENT-H	38,600	38.00	1,466,800.00	
	PHARMARON BEIJING CO LTD-H	634,200	54.50	34,563,900.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	7,050,000	3.05	21,502,500.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,839,000	6.13	29,663,070.00	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	1,037,000	33.95	35,206,150.00	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	3,276,500	14.18	46,460,770.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD-H	2,256,400	11.68	26,354,752.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	3,528,000	15.10	53,272,800.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,370,500	75.00	102,787,500.00	
	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	28,267,000	2.86	80,843,620.00	
	K WAH INTL HOLDINGS	3,865,000	3.18	12,290,700.00	
	KWG GROUP HOLDINGS LTD	3,795,500	11.26	42,737,330.00	
	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L	5,686,000	11.86	67,435,960.00	
	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	1,480,500	38.00	56,259,000.00	
	CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	12,637,000	3.69	46,630,530.00	
	XIAOMI CORP-CLASS B	3,000,000	10.26	30,780,000.00	
香港ドル小計		156,242,800		1,093,876,118.00	(15,379,898,219)
台湾ドル	QST INTERNATIONAL CORP	2,335,000	41.25	96,318,750.00	
	TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	373,010	177.00	66,022,770.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,167,523	271.50	316,982,494.50	
	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	3,166,000	79.50	251,697,000.00	
台湾ドル小計		7,041,533		731,021,014.50	(2,631,675,652)
合 計		163,334,542		19,035,210,139	(19,035,210,139)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 1銘柄	100.0%	5.4%
香港ドル	株式 25銘柄	100.0%	80.8%
台湾ドル	株式 4銘柄	100.0%	13.8%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 中国A株マザーファンド

## 貸借対照表

	(単位：円)	
	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	1,160,678,418	415,004,745
コール・ローン	60,778,634	319,153,191
株式	23,355,188,582	19,741,602,560
未収入金	391,853,581	586,712,664
未収配当金	4,084,911	-
流動資産合計	24,972,584,126	21,062,473,160
資産合計	24,972,584,126	21,062,473,160
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	423,145,134
未払解約金	-	205,490,322
未払利息	14	87
流動負債合計	14	628,635,543
負債合計	14	628,635,543
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,605,431,526	5,134,304,925
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	18,367,152,586	15,299,532,692
元本等合計	24,972,584,112	20,433,837,617
純資産合計	24,972,584,112	20,433,837,617
負債純資産合計	24,972,584,126	21,062,473,160

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
1.	期首	2019年 4月 5日	2019年10月 5日
	期首元本額	8,220,756,156円	6,605,431,526円
	期首からの追加設定元本額	34,858,399円	97,061,131円
	期首からの一部解約元本額	1,650,183,029円	1,568,187,732円
	元本の内訳		
	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	5,492,540,748円	4,086,826,130円
	日興AM中国A株ファンド	577,425,932円	557,971,291円
	日興AM中国A株ファンド2	535,464,846円	489,507,504円
	計	6,605,431,526円	5,134,304,925円
2.	受益権の総数	6,605,431,526口	5,134,304,925口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日	自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年10月 4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)



種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	417,264,408
合計	417,264,408

(2020年 4月 6日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	797,604,076
合計	797,604,076

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年10月 4日現在		2020年 4月 6日現在	
1口当たり純資産額	3.7806円	1口当たり純資産額	3.9799円
(1万口当たり純資産額)	(37,806円)	(1万口当たり純資産額)	(39,799円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港ドル	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	3,500,000	4.00	14,000,000.00	
	WEICHAI POWER CO LTD-H	2,300,000	13.10	30,130,000.00	
	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	4,000,000	6.44	25,760,000.00	
	ZTE CORP-H	900,000	24.00	21,600,000.00	
香港ドル小計		10,700,000		91,490,000.00 (1,286,349,400)	

中国元	DEHUA TB NEW DECORATION-A	2,000,000	7.70	15,400,000.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-A	300,000	41.51	12,453,000.00	
	SKSHU PAINT CO LTD-A	200,000	89.08	17,816,000.00	
	TANGSHAN JIDONG CEMENT CO-A	1,600,000	18.90	30,240,000.00	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	200,000	42.92	8,584,000.00	
	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	100,000	121.00	12,100,000.00	
	GUANGDONG KINLONG HARDWARE-A	486,500	55.45	26,976,425.00	
	JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	220,000	61.20	13,464,000.00	
	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	1,800,000	17.88	32,184,000.00	
	SUPLET POWER CO LTD-A	1,000,000	16.61	16,610,000.00	
	NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	700,000	17.24	12,068,000.00	
	ZHEJIANG YINLUN MACHINERY -A	1,280,000	8.75	11,200,000.00	
	HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	900,000	28.16	25,344,000.00	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	500,000	48.38	24,190,000.00	
	HANGZHOU SHUNWANG TECH-A	900,000	21.49	19,341,000.00	
	PERFECT WORLD CO LTD-A	450,000	48.35	21,757,500.00	
	BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	2,800,000	8.05	22,540,000.00	
	CHONGQING FULING ZHACAI-A	400,000	30.47	12,188,000.00	
	JIANGSU HENGSHUN VINEGAR I-A	1,200,000	19.43	23,316,000.00	
	JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	500,000	46.62	23,310,000.00	
	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	20,000	1,139.79	22,795,800.00	
	MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	230,000	122.86	28,257,800.00	
	TONGWEI CO LTD-A	1,100,000	12.23	13,453,000.00	
	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	140,000	117.52	16,452,800.00	
	SHANGHAI KINGSTAR WINNING-A	750,000	22.69	17,017,500.00	
	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	70,000	536.78	37,574,600.00	
	CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	350,000	66.75	23,362,500.00	
	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	700,000	49.07	34,349,000.00	
	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	310,000	93.73	29,056,300.00	
	BANK OF NINGBO CO LTD -A	800,000	22.20	17,760,000.00	
	CHINA MERCHANTS BANK-A	1,500,000	32.15	48,225,000.00	
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	1,700,735	16.06	27,313,804.10		
PING AN BANK CO LTD-A	2,000,000	12.61	25,220,000.00		
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	2,500,000	22.13	55,325,000.00		
EAST MONEY INFORMATION CO-A	1,200,000	16.23	19,476,000.00		

	HAITONG SECURITIES CO LTD-A	1,600,000	12.89	20,624,000.00	
	HUATAI SECURITIES CO LTD-A	1,100,000	17.47	19,217,000.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	501,674	68.86	34,545,271.64	
	CHINA VANKE CO LTD -A	1,700,000	26.77	45,509,000.00	
	JINKE PROPERTIES GROUP CO -A	1,800,000	8.02	14,436,000.00	
	BEIJING THUNISOFT CORP LTD-A	650,000	26.45	17,192,500.00	
	BEIJING TONGTECH CO LTD-A	400,000	40.59	16,236,000.00	
	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	260,000	88.20	22,932,000.00	
	VENUSTECH GROUP INC-A	400,000	37.72	15,088,000.00	
	YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	400,000	42.96	17,184,000.00	
	GOERTEK INC -A	1,000,000	18.52	18,520,000.00	
	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	800,000	41.23	32,984,000.00	
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	120,000	124.60	14,952,000.00	
	ZTE CORP-A	500,000	40.97	20,485,000.00	
	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	60,000	257.78	15,466,800.00	
	JCET GROUP CO LTD-A	400,000	21.19	8,476,000.00	
	SHENZHEN HUIDING TECHNOLOG-A	45,000	277.20	12,474,000.00	
中国元小計		42,643,909		1,143,042,600.74 (17,557,134,347)	
香港・オフショア 人民元	JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	399,936	46.62	18,645,016.32	
	CHINA MERCHANTS BANK-A	599,916	32.15	19,287,299.40	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	299,933	68.86	20,653,386.38	
香港・オフショア人民元小計		1,299,785		58,585,702.10 (898,118,813)	
合計		54,643,694		19,741,602,560 (19,741,602,560)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	株式 4銘柄	100.0%	6.5%
中国元	株式 52銘柄	100.0%	89.0%
香港・オフショア人民元	株式 3銘柄	100.0%	4.5%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## マネー・アカウント・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	590,001,111	685,791,922
流動資産合計	590,001,111	685,791,922
資産合計	590,001,111	685,791,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	322,546	423,295
未払利息	130	187
流動負債合計	322,676	423,482
負債合計	322,676	423,482
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	588,053,695	683,561,092
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,624,740	1,807,348
元本等合計	589,678,435	685,368,440
純資産合計	589,678,435	685,368,440
負債純資産合計	590,001,111	685,791,922

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
1.	期首	2019年 4月 5日	2019年10月 5日
	期首元本額	467,355,328円	588,053,695円
	期首からの追加設定元本額	220,713,408円	187,293,441円
	期首からの一部解約元本額	100,015,041円	91,786,044円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド豪州リート（S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T）	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式（M S C I - K O K U S A I）	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式（M S C I エ マージング）	99,902円	99,902円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）為 替ヘッジあり	9,967円	9,967円
	世界のサイフ2（毎月分配型）	166,799円	- 円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・ コース>（毎月分配型）	20,658,856円	10,137,615円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカラン ド・コース>（毎月分配型）	189,420円	106,399円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアド ル・コース>（毎月分配型）	1,763,739円	793,054円
	世界標準債券ファンド	9,573,068円	7,424,643円
	アジア債券ファンド（毎月分配型）	14,422円	- 円
	グリーン世銀債ファンド	3,005,586円	2,371,290円
	高金利成長通貨ファンド（毎月分配型）	1,483,266円	1,367,891円
	中華圏株式ファンド（毎月分配型）	206,424,997円	183,577,907円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円 コース	434,138円	313,636円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資 源国3通貨コース	623,465円	388,797円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブ ラジルリアルコース	11,221,982円	7,393,173円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マ ネーブルファンド）	13,870,727円	19,006,898円
	エマージング・プラス・円戦略コース	1,734,939円	1,267,559円
	エマージング・プラス・成長戦略コース	6,712,463円	6,712,463円
	エマージング・プラス（マネーブルファンド）	10,568,022円	10,192,113円
	アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	827,008円	584,287円
	アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	373,561円	328,148円
	R S 豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円

アジアリートファンド(毎月分配型)	7,818,014円	7,732,680円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,580,315円	2,458,651円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	7,033,730円	6,505,924円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	21,160,800円	19,708,627円
アジアREITオープン(毎月分配型)	2,583,483円	2,230,153円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	61,585円	48,665円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	5,938,181円	4,092,535円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	1,046,991円	781,437円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,850,192円	1,063,270円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	12,346,223円	6,753,281円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,109,517円	756,889円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	414,604円	317,306円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	469,631円	347,673円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,082,740円	956,237円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	37,483円	20,069円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	54,489円	56,772円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	484,618円	467,248円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	2,620,710円	2,351,990円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	379,908円	262,886円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	519,821円	481,606円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,141,636円	684,378円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	10,368,109円	10,189,082円
グローバル株式トップフォーカス	121,897円	31,443円
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	202,343,309円	347,205,851円
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	- 円	2,994,221円
S M B C ・日興 世銀債ファンド	1,728,297円	1,585,462円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,139,159円	1,130,995円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,094,412円	3,034,372円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	462,459円	422,563円
日興グラビティ・ファンド	765,053円	529,889円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	19,536円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	4,033円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	10,129円	- 円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	98,529円	- 円

インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	63,097円	- 円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース）	110,939円	43,116円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース）	165,552円	171,892円
計	588,053,695円	683,561,092円
2. 受益権の総数	588,053,695口	683,561,092口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 4月 5日 至 2019年10月 4日	自 2019年10月 5日 至 2020年 4月 6日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月 4日現在	2020年 4月 6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年10月 4日現在		2020年 4月 6日現在	
1口当たり純資産額	1.0028円	1口当たり純資産額	1.0026円
(1万口当たり純資産額)	(10,028円)	(1万口当たり純資産額)	(10,026円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 4月30日現在です。



## 【中華圏株式ファンド（毎月分配型）】

## 【純資産額計算書】

資産総額	36,797,692,010円
負債総額	44,507,472円
純資産総額（ - ）	36,753,184,538円
発行済口数	164,939,776,157口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2228円

（参考）

## チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

## 純資産額計算書

資産総額	38,354,325,963円
負債総額	16,481,089円
純資産総額（ - ）	38,337,844,874円
発行済口数	149,192,296,861口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2570円

## チャイナランド株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	21,239,498,706円
負債総額	608,935,740円
純資産総額（ - ）	20,630,562,966円
発行済口数	9,816,072,636口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1017円

## 中国A株マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	21,432,048,582円
負債総額	637,406,504円
純資産総額（ - ）	20,794,642,078円
発行済口数	5,012,048,233口

1口当たり純資産額（ / ）	4.1489円
----------------	---------

## マネー・アカウント・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	673,705,736円
負債総額	16,324円
純資産総額（ - ）	673,689,412円
発行済口数	671,925,939口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0026円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

2020年4月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2020年4月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2020年4月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年4月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	836	191,191
株式投資信託	785	162,594
単位型	271	10,814
追加型	514	151,780
公社債投資信託	51	28,596
単位型	38	1,119
追加型	13	27,476

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				

有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107
無形固定資産合計		99		107
投資その他の資産				
投資有価証券		14,103		16,755
関係会社株式		25,769		25,769
長期差入保証金		490		447
長期前払費用		0		-
繰延税金資産		1,504		1,913
投資その他の資産合計		41,868		44,886
固定資産合計		42,159		45,268
資産合計		83,959		88,038

(単位：百万円)

		第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,959	47,142
利益剰余金合計	39,959	47,142
自己株式	786	833
株主資本合計	61,756	68,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52

固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金		

		資本準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511



当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p>				

<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>
--	--

## (未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

<p>第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)</p>
<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。</p>

## (貸借対照表関係)

<p>第59期 (2018年3月31日)</p>	<p>第60期 (2019年3月31日)</p>
------------------------------	------------------------------

<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
--	---

## ( 損益計算書関係 )

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 979百万円</p> <p>デリバティブ収益 407百万円</p> <p>支払利息 213百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ス  
tockオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の  
条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション  
(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

## 第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。  
3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

##### (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

##### (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュアット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

（単位：百万円）



	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	9,340	8,440	900

が取得原価を超えるもの	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

### (デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

## (退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-



(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分  
割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公  
開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

## (セグメント情報等)

### セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

### 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

##### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

##### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)



該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

## 注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

##### (リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

##### (金融商品関係)

#### 第61期中間会計期間(2019年9月30日)

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額



中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
	合計	2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
	合計	1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

## (ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt; 更新後 &gt;

( 1 ) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カस्टディ銀行に商号を変更する予定です。
- 資本金の額 : 51,000百万円(2019年9月末現在)
- 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## &lt; 更新後 &gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円 (2019年3月末現在)	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社ジャパネット銀行	37,250百万円	
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

## 3【資本関係】

< 更新後 >

( 1 ) 受託会社

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中華圏株式ファンド（毎月分配型）の2019年10月5日から2020年4月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中華圏株式ファンド（毎月分配型）の2020年4月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表

に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。